

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	信託期間は2015年9月7日から無期限です。	
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	インバウンド 関連日本株ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インバウンド 関連日本株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	インバウンド 関連日本株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	インバウンド 関連日本株 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

インバウンド関連日本株ファンド (愛称:ビジット・ジャパン)

運用報告書(全体版)

第11期（決算日 2026年8月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ ー印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 期 騰 落 率	分 配 金 騰 落 率	期 騰 落 率	中 率				
第 7 期(2022年8月 8日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
第 8 期(2023年8月 7日)	12,687	0	0.7	15,806	3.2	93.6	5.8	—	3,719
第 9 期(2024年8月 7日)	15,128	0	19.2	19,007	20.3	99.0	0.6	—	82,279
第10期(2025年8月 7日)	15,596	0	3.1	21,191	11.5	99.3	—	—	60,650
第11期(2026年8月 7日)	21,233	0	36.1	26,078	23.1	99.2	—	—	59,048
第11期(2026年8月 7日)	22,953	0	8.1	36,387	39.5	98.2	—	—	47,232

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 組 入 比 率	投 資 信 託 券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(当 期 首) 2025年8月7日	円	%		%	%	%	%	%
8月末	21,233	—	26,078	—	99.2	—	—	—
9月末	21,432	0.9	26,847	2.9	98.8	—	—	—
10月末	21,363	0.6	27,646	6.0	98.0	—	—	—
11月末	21,756	2.5	29,359	12.6	98.4	—	—	—
12月末	21,867	3.0	29,778	14.2	98.4	—	—	—
2026年1月末	21,478	1.2	30,085	15.4	98.8	—	—	—
2月末	21,617	1.8	31,475	20.7	99.5	—	—	—
3月末	23,506	10.7	34,771	33.3	99.1	—	—	—
4月末	21,067	△0.8	31,179	19.6	98.3	—	—	—
5月末	21,540	1.4	33,226	27.4	97.8	—	—	—
6月末	22,158	4.4	35,298	35.4	98.3	—	—	—
7月末	21,863	3.0	35,669	36.8	98.5	—	—	—
8月末	22,600	6.4	35,747	37.1	99.0	—	—	—
(当 期 末) 2026年8月7日	22,953	8.1	36,387	39.5	98.2	—	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

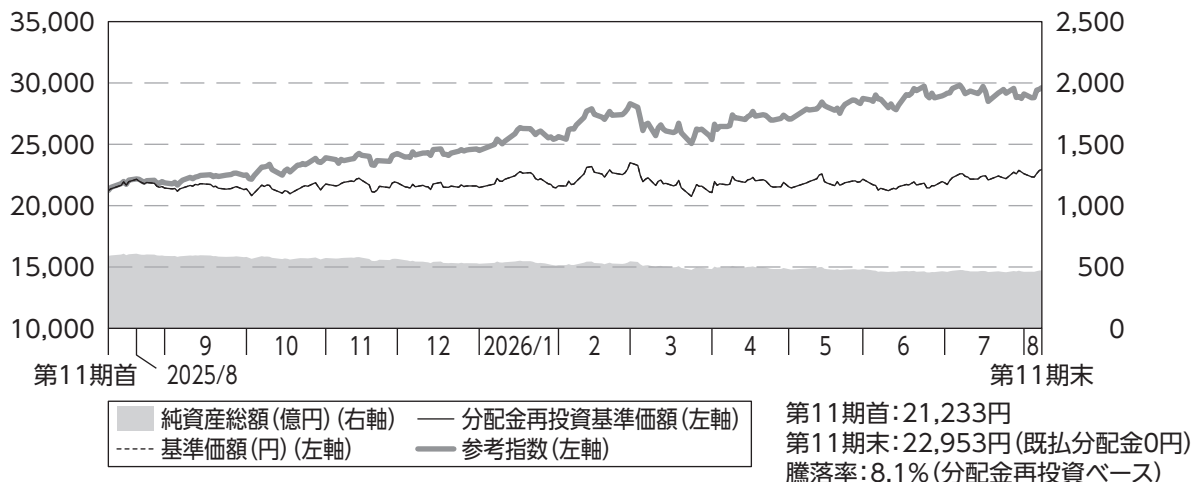
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込み T O P I X」という。）の指数値及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み T O P I X に関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、配当込み T O P I X の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2025年8月7日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で上昇しました。

期初は堅調な企業業績や積極的な株主還元姿勢が評価される形で底堅い始まりとなりましたが、2025年11月に中国政府が自国民に日本への渡航自粛を要請すると、今後の訪日中国人の減少やインバウンド消費の成長率鈍化が意識され、一進一退の展開が継続しました。2026年に入り、衆議院議員選挙で自民党が大勝し、高市政権の積極的な財政政策に対する期待から基準価額の上昇基調が強まる場面も見られましたが、3月の中東情勢の緊迫化を背景として、国際線の減便や航空券代の高騰による訪日需要への影響が懸念され、急速に上げ幅を縮小しました。期末にかけては、高付加価値製品を提供する企業の株価上昇が牽引する形で、再び値を戻す展開となりました。

このような環境下、オリックス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなどの株価上昇が基準価額にプラス寄与しました。一方、任天堂、ラウンドワン、西武ホールディングスなどの株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

国内株式市場は大きく上昇しました。期初から2025年末にかけては、米国の関税政策に対する不透明感の後退、石破首相の辞意表明を受けた次期政権の拡張的な財政政策への期待、為替の円安・ドル高進行などを背景に堅調に推移しました。2026年に入り、衆議院議員選挙で自民党が大勝し、高市政権の財政政策への期待から一段と上げ幅を拡大する展開となりました。3月には中東情勢の緊迫化を背景として、上げ幅を縮小する場面も見られましたが、米国とイランの停戦協議の進展が好感されたほか、生成AI(人工知能)・半導体、データセンター関連銘柄の株価上昇が相場を牽引し、期末にかけて上昇幅を再び拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「インバウンド関連日本株 マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

【「インバウンド関連日本株 マザーファンド」の運用経過】

訪日外国人による需要拡大とその波及効果により成長が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しています。

具体的には、訪日外国人による消費拡大の恩恵を享受する「インバウンド消費」、港湾や空港の整備、都市機能の充実などに貢献する「インフラ整備」、高品質な日本製品に対する評価向上により海外での売上増加が期待できる「アウトバウンド需要」をテーマとし、3つの投資テーマの中から中長期的な成長が期待できる銘柄を選定しています。当期は、セイコーグループ、味の素などを新規に買い付けました。一方、任天堂、ラウンドワンなどを全売却しました。

各テーマでの主な組入銘柄は以下の通りです。

【インバウンド消費】 伊藤忠商事、花王、東京海上ホールディングス

【インフラ整備】 三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電気、川崎重工業

【アウトバウンド需要】 ファーストリテイリング、アシックス、FOOD & LIFE COMPANIES

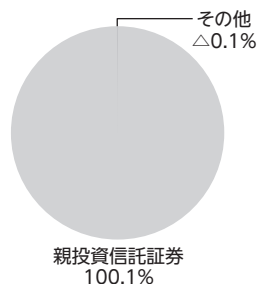
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

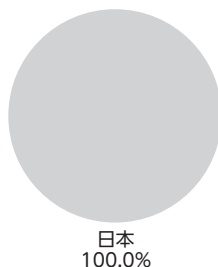
	当期末
	2026年8月7日
インバウンド関連日本株 マザーファンド	100.1%
その他	△0.1%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

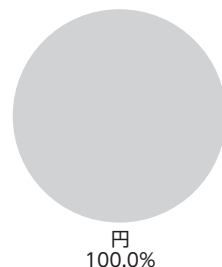
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

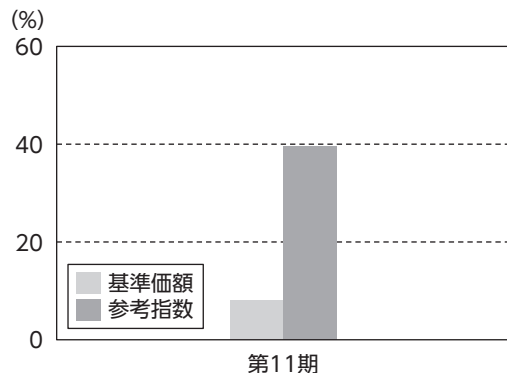


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第11期
		2025年8月8日～2026年8月7日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	12,952

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

「インバウンド関連日本株 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等の上場している株式に投資します。訪日外国人による需要の拡大とその波及効果により成長が期待できる個別銘柄を、財務の健全性や業績動向、株価の割安度、流動性等に係る評価・分析に基づき選定し、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年8月8日～2026年8月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	373円	1.705%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,853円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(180)	(0.825)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(180)	(0.825)	
(受託会社)	(12)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	15	0.069	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(15)	(0.069)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(c) 有価証券取引税	－	－	
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.003	
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.003)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	389	1.777	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

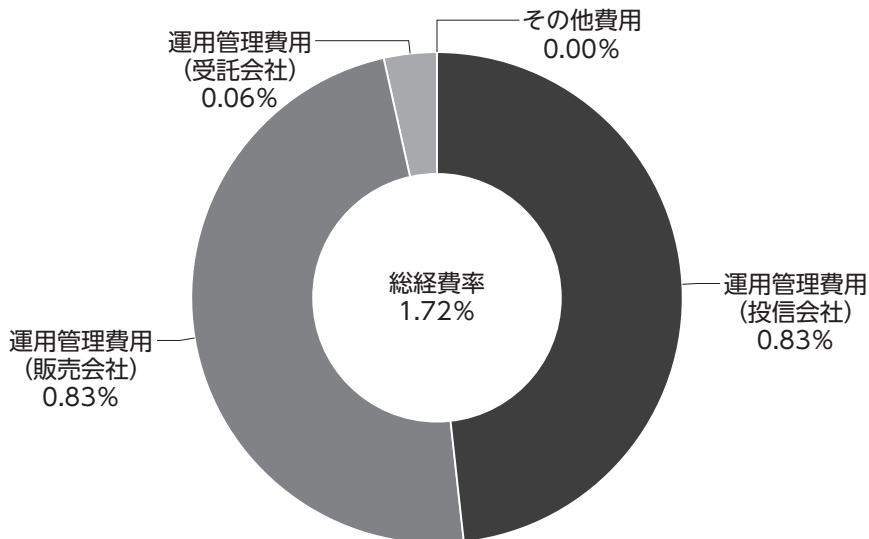
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.72%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当		期	
	設		解	
	口	金	口	金
	数	額	数	額
	千口	千円	千口	千円
インバウンド関連日本株 マザーファンド	428,035	1,122,143	6,839,639	17,802,970

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<インバウンド関連日本株 マザーファンド>

項	目	当	期
(a)	期 中 の 株 式 売 買 金 額	65,584,067千円	
(b)	期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	51,520,682千円	
(c)	売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.27	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.020230	百万円 0.020230	% 100.0	百万円 0.020230	百万円 0.020230	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	71,964	6,105	8.5	72,133	6,128	8.5

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

＜インバウンド関連日本株 マザーファンド＞

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.049178	百万円 0.049178	% 100.0	百万円 0.049178	百万円 0.049178	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	133,290	11,481	8.6	132,864	11,454	8.6

＜平均保有割合 100.0％＞

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

＜親投資信託残高＞

種 類	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インバウンド関連日本株 マザーファンド	千口 23,565,075	千口 17,153,470	千円 47,257,812

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、17,153,470千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インバウンド関連日本株 マザーファンド	千円 47,257,812	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	530,925	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	47,788,737	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年8月7日現在
(A) 資 産	47,788,737,568円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	436,995,374
インバウンド関連日本株 マザーファンド(評価額)	47,257,812,346
未 収 入 金	93,918,315
未 収 利 息	11,533
(B) 負 債	556,267,091
未 払 解 約 金	143,373,937
未 払 信 託 報 酬	412,023,970
そ の 他 未 払 費 用	869,184
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	47,232,470,477
元 本	20,577,949,300
次 期 繰 越 損 益 金	26,654,521,177
(D) 受 益 権 総 口 数	20,577,949,300口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	22,953円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年8月8日 至 2026年8月7日
(A) 配 当 等 収 益	1,995,773円
受 取 利 息	1,995,773
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,319,626,892
売 買 益	4,883,804,630
売 買 損	△564,177,738
(C) 信 託 報 酬 等	△898,120,422
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	3,423,502,243
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,467,308,265
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,763,710,669
(配 当 等 相 当 額)	(6,075,691,237)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,688,019,432)
(G) 計 (D+E+F)	26,654,521,177
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	26,654,521,177
追 加 信 託 差 損 益 金	10,763,710,669
(配 当 等 相 当 額)	(6,083,999,098)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,679,711,571)
分 配 準 備 積 立 金	15,890,810,508

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞
※当ファンドの期首元本額は27,810,226,683円、期中追加設定元本額は2,253,881,978円、期中一部解約元本額は9,486,159,361円です。
※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	642,054,705円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	2,781,447,538円
(C) 収益調整金額	10,763,710,669円
(D) 分配準備積立金額	12,467,308,265円
(E) 分配対象収益額 (A+B+C+D)	26,654,521,177円
(F) 期末残存口数	20,577,949,300口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	12,952円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額 (F×H/10,000)	－円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2026年4月1日)

インバウンド関連日本株 マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2026年8月7日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2015年9月7日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 先 物 率	投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
第 7 期(2022年8月 8日)	14,222	2.4	15,806	3.2	93.6	5.8	—
第 8 期(2023年8月 7日)	17,268	21.4	19,007	20.3	98.9	0.6	—
第 9 期(2024年8月 7日)	18,108	4.9	21,191	11.5	99.3	—	—
第10期(2025年8月 7日)	25,065	38.4	26,078	23.1	99.2	—	—
第11期(2026年8月 7日)	27,550	9.9	36,387	39.5	98.2	—	—

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 先 物 率	投 資 信 託 券 率
	騰 落 率	中 率	騰 落 率	中 率		
(当 期 首) 2025年8月7日	円	%		%	%	%
	25,065	—	26,078	—	99.2	—
8月末	25,327	1.0	26,847	2.9	98.8	—
9月末	25,283	0.9	27,646	6.0	98.0	—
10月末	25,784	2.9	29,359	12.6	98.5	—
11月末	25,950	3.5	29,778	14.2	98.4	—
12月末	25,526	1.8	30,085	15.4	98.7	—
2026年1月末	25,729	2.6	31,475	20.7	99.4	—
2月末	28,008	11.7	34,771	33.3	99.0	—
3月末	25,141	0.3	31,179	19.6	98.3	—
4月末	25,742	2.7	33,226	27.4	97.6	—
5月末	26,514	5.8	35,298	35.4	98.3	—
6月末	26,201	4.5	35,669	36.8	98.5	—
7月末	27,122	8.2	35,747	37.1	98.9	—
(当 期 末) 2026年8月7日	27,550	9.9	36,387	39.5	98.2	—

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

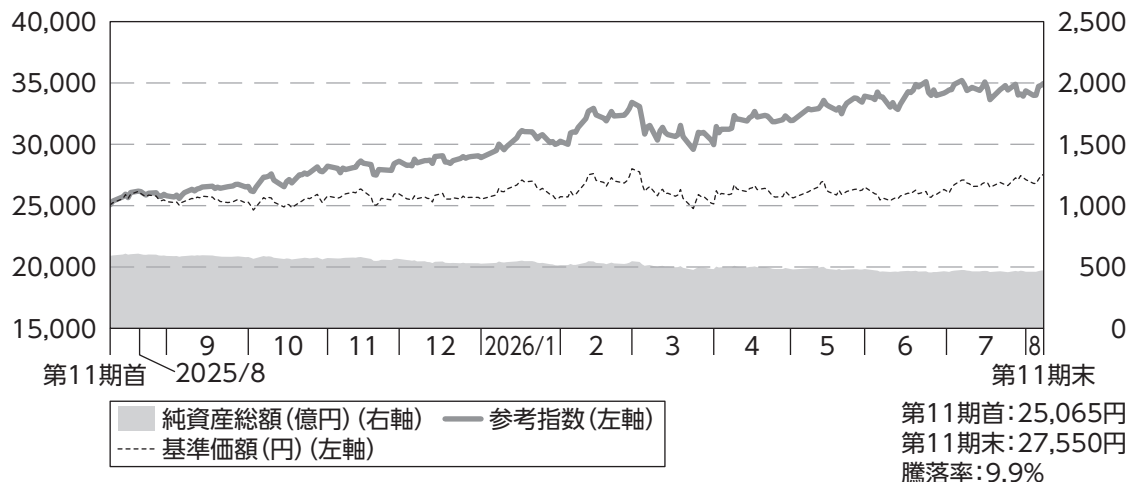
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込み T O P I X」という。）の指数値及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み T O P I X に関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、配当込み T O P I X の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指数は、2025年8月7日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で上昇しました。

期初は堅調な企業業績や積極的な株主還元姿勢が評価される形で底堅い始まりとなりましたが、2025年11月に中国政府が自国民に日本への渡航自粛を要請すると、今後の訪日中国人の減少やインバウンド消費の成長率鈍化が意識され、一進一退の展開が継続しました。2026年に入り、衆議院議員選挙で自民党が大勝し、高市政権の積極的な財政政策に対する期待から基準価額の上昇基調が強まる場面も見られましたが、3月の中東情勢の緊迫化を背景として、国際線の減便や航空券代の高騰による訪日需要への影響が懸念され、急速に上げ幅を縮小しました。期末にかけては、高付加価値製品を提供する企業の株価上昇が牽引する形で、再び値を戻す展開となりました。

このような環境下、オリックス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなどの株価上昇が基準価額にプラス寄与しました。一方、任天堂、ラウンドワン、西武ホールディングスなどの株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

国内株式市場は大きく上昇しました。期初から2025年末にかけては、米国の関税政策に対する不透明感の後退、石破首相の辞意表明を受けた次期政権の拡張的な財政政策への期待、為替の円安・ドル高進行などを背景に堅調に推移しました。2026年に入り、衆議院議員選挙で自民党が大勝し、高市政権の財政政策への期待から一段と上げ幅を拡大する展開となりました。3月には中東情勢の緊迫化を背景として、上げ幅を縮小する場面も見られましたが、米国とイランの停戦協議の進展が好感されたほか、生成AI(人工知能)・半導体、データセンター関連銘柄の株価上昇が相場を牽引し、期末にかけて上昇幅を再び拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

訪日外国人による需要拡大とその波及効果により成長が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しています。

具体的には、訪日外国人による消費拡大の恩恵を享受する「インバウンド消費」、港湾や空港の整備、都市機能の充実などに貢献する「インフラ整備」、高品質な日本製品に対する評価向上により海外での売上増加が期待できる「アウトバウンド需要」をテーマとし、3つの投資テーマの中から中長期的な成長が期待できる銘柄を選定しています。

当期は、セイコーグループ、味の素などを新規に買い付けました。一方、任天堂、ラウンドワンなどを全売却しました。

各テーマでの主な組入銘柄は以下の通りです。

【インバウンド消費】 伊藤忠商事、花王、東京海上ホールディングス

【インフラ整備】 三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電気、川崎重工業

【アウトバウンド需要】 ファーストリテイリング、アシックス、FOOD & LIFE COMPANIES

当ファンドの組入資産の内容

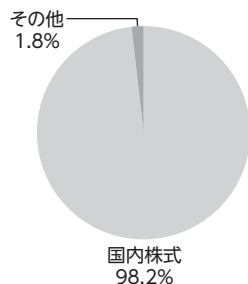
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	伊藤忠商事	日本	3.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.8%
3	ファーストリテイリング	日本	3.5%
4	花王	日本	3.5%
5	東京海上ホールディングス	日本	3.4%
6	オリックス	日本	3.3%

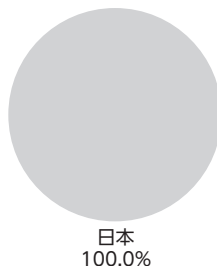
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	日本電気	日本	3.3%
8	アシックス	日本	3.3%
9	FOOD & LIFE COMPANIES	日本	3.2%
10	リクルートホールディングス	日本	3.2%
組入銘柄数			54

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

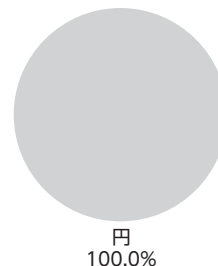
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

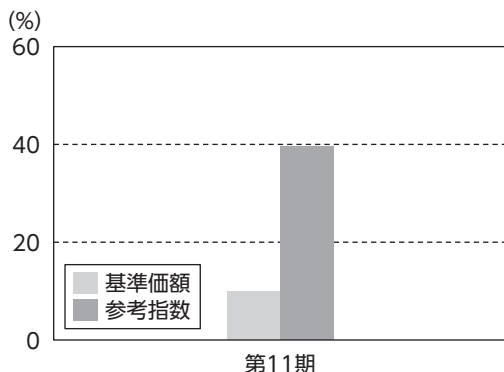


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資します。訪日外国人による需要の拡大とその波及効果により成長が期待できる個別銘柄を、財務の健全性や業績動向、株価の割安度、流動性等に係る評価・分析に基づき選定し、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年8月8日～2026年8月7日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	18円 (18) (－) (－) (－) (－) (－) (－)	0.069% (0.069) (－) (－) (－) (－) (－) (－)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	－ (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－)	(c) その他費用＝ $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	18	0.069	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(26,027円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 8,017 (5,307)	千円 24,734,011 (一)	千株 18,712	千円 40,850,055

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	65,584,067千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	51,520,682千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.049178	百万円 0.049178	% 100.0	百万円 0.049178	百万円 0.049178	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	133,290	11,481	8.6	132,864	11,454	8.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)		株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
建設業(6.8%)				西武ホールディングス	183.8	98.3	328,420
大成建設	—	35.7	460,173	鴻池運輸	181.8	37.7	107,897
大林組	—	178	539,340	阪急阪神ホールディングス	—	118.3	544,771
東鉄工業	494.3	273.5	1,076,222	海運業(—%)			
大和ハウス工業	173.6	237.4	1,088,953	日本郵船	118.8	—	—
食料品(3.1%)				情報・通信業(5.8%)			
寿スビリッツ	—	119.9	312,819	メルカリ	—	76.4	384,292
味の素	—	219.4	1,140,002	L I N Eヤフー	2,557	—	—
ニチレイ	223.3	—	—	東映アニメーション	226.2	49.7	143,533
繊維製品(—%)				G O	—	145.9	480,011
ゴールドウイン	202.4	—	—	日本テレビホールディングス	193.8	—	—
化学(3.5%)				スカパー J S A T	575.7	173.5	405,122
花王	244.5	449.5	1,642,473	U-NEXT HOLDINGS	273.2	—	—
ガラス・土石製品(0.8%)				東宝	82.5	321.6	482,721
T O T O	—	60	388,980	カプコン	190.7	105.4	437,304
機械(3.7%)				コナミグループ	32.4	17.2	361,974
ダイキン工業	—	14.3	317,603	卸売業(7.5%)			
ダイフク	—	116.9	721,974	シップヘルスケアホールディングス	478.4	214.6	526,306
三菱重工業	—	172	695,568	伊藤忠商事	249	887.7	1,846,416
電気機器(14.1%)				三菱商事	—	157.1	764,762
日立製作所	399	249.9	1,404,438	サンリオ	128.4	245.2	342,544
三菱電機	—	116.9	681,059	小売業(19.7%)			
日本電気	530.4	320.1	1,556,326	ジンズホールディングス	—	86.7	539,274
富士通	270.7	273.1	1,003,642	ビックカメラ	—	364.4	623,124
パナソニック ホールディングス	—	203.9	879,216	J. フロント リテイリング	—	195.1	573,789
ソニーグループ	559.4	276.4	1,028,484	マツキヨココカラ&カンパニー	280.2	—	—
輸送用機器(2.7%)				三越伊勢丹ホールディングス	191	188.4	684,080
川崎重工業	163.3	443.7	1,232,820	FOOD & LIFE COMPANIES	37.7	270.5	1,534,276
精密機器(3.1%)				良品計画	115.4	162.7	717,832
セイコーグループ	—	154.1	1,413,097	バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	429.9	1,638.4	1,503,559
その他製品(3.4%)				ゼンショーホールディングス	72.5	57.1	598,122
バンダイナムコホールディングス	194	—	—	エイチ・ツー・オー リテイリング	—	249.7	696,912
アシックス	488.9	312.5	1,555,312	ファーストリテイリング	17.6	20.9	1,657,579
任天堂	171.3	—	—	ペルーナ	175.3	—	—
美津濃	228.3	—	—	銀行業(6.5%)			
陸運業(2.1%)				三菱UFJフィナンシャル・グループ	880.9	501.2	1,786,276
東急	206.3	—	—	三井住友フィナンシャルグループ	286.8	179.6	1,218,047
東日本旅客鉄道	146.6	—	—				

銘 柄	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
保険業 (3.4%)			
東京海上ホールディングス	309	201	1,595,739
その他金融業 (3.4%)			
オリックス	578	248.7	1,575,763
不動産業 (4.6%)			
東急不動産ホールディングス	—	353	463,312
パーク 2 4	480.7	—	—
三井不動産	543.3	391.2	596,580
三菱地所	287.5	273.2	1,047,175
サービス業 (5.8%)			
カカクコム	485.6	—	—

銘 柄	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
オリエンタルランド	352.9	—	—
ラウンドワン	1,229.2	—	—
リゾートトラスト	32.9	473.3	832,298
楽天グループ	872.7	—	—
リクルートホールディングス	196.4	115.4	1,519,241
共立メンテナンス	308.1	97.8	337,605
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	18,331 52	12,944 54 < 98.2% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	46,395,173	97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,345,581	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	47,740,754	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年8月7日現在
(A) 資 産	47,740,754,497円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	931,498,178
株 式 (評価額)	46,395,173,380
未 収 入 金	374,774,255
未 収 配 当 金	39,284,100
未 収 利 息	24,584
(B) 負 債	482,974,410
未 払 金	389,056,095
未 払 解 約 金	93,918,315
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	47,257,780,087
元 本	17,153,470,906
次 期 繰 越 損 益 金	30,104,309,181
(D) 受 益 権 総 口 数	17,153,470,906口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	27,550円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年8月8日 至 2026年8月7日
(A) 配 当 等 収 益	930,479,659円
受 取 配 当 金	926,965,500
受 取 利 息	3,486,557
そ の 他 収 益 金	27,602
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,941,418,538
売 買 益	10,927,542,878
売 買 損	△6,986,124,340
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	4,871,898,197
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	35,501,634,367
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	694,108,250
(F) 解 約 差 損 益 金	△10,963,331,633
(G) 計 (C+D+E+F)	30,104,309,181
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	30,104,309,181

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの期首元本額は23,565,075,047円、期中追加設定元本額は428,035,097円、期中一部解約元本額は6,839,639,238円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、次の通りです。
インバウンド関連日本株ファンド 17,153,470,906円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に
所要の変更を行いました。

(変更日：2026年4月1日)